

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

建物(建物付属設備を除く)及び無形固定資産については、定額法によっている。

その他の有形固定資産については、定率法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。なお、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(会計方針の変更)

当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

また、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

(4) 賞与引当金の計上基準

職員の賞与の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(5) 役員賞与引当金の計上基準

役員の賞与の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職金支給規程による期末の自己都合要支給額を計上している。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職金支給規定による期末の要支給額を計上している。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	514,959,539	237,223,979	236,000,000	516,183,518
(国債)	(514,959,539)	(237,223,979)	(236,000,000)	(516,183,518)
定期預金	5,632,069	103,105,778	103,610,346	5,127,501
小 計	520,591,608	340,329,757	339,610,346	521,311,019
特定資産				
土地(青森県六ヶ所村)	129,262,071	0	0	129,262,071
建物(青森県六ヶ所村)	1,029,752,666	8,022,000	40,059,622	997,715,044
構築物(青森県六ヶ所村)	28,587,769	0	3,227,255	25,360,514
工具器具備品(青森県六ヶ所村)	7,629,285	0	1,140,731	6,488,554
退職給付引当資産	258,833,300	39,959,700	9,129,900	289,663,100
役員退職慰労引当資産	24,993,000	10,215,000	1,269,000	33,939,000
工具器具備品購入積立預金	141,002,204	2,871,000	8,417,902	135,455,302
施設拡充積立預金	87,164,047	0	0	87,164,047
指定(溶接検査)安定化積立預金	10,000,000	0	2,000,000	8,000,000
基本財産繰入準備積立預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	1,767,224,342	61,067,700	65,244,410	1,763,047,632
合 計	2,287,815,950	401,397,457	404,854,756	2,284,358,651

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	516,183,518	516,183,518	0	0
定期預金	5,127,501	5,127,501	0	0
小計	521,311,019	521,311,019	0	0
特定資産				
土地(青森県六ヶ所村)	129,262,071	129,262,071	0	0
建物(青森県六ヶ所村)	997,715,044	997,715,044	0	0
構築物(青森県六ヶ所村)	25,360,514	25,360,514	0	0
工具器具備品(青森県六ヶ所村)	6,488,554	6,488,554	0	0
退職給付引当資産	289,663,100	0	0	289,663,100
役員退職慰労引当資産	33,939,000	0	0	33,939,000
工具器具備品購入積立預金	135,455,302	0	135,455,302	0
施設拡充積立預金	87,164,047	0	87,164,047	0
指定(溶接検査)安定化積立預金	8,000,000	0	8,000,000	0
基本財産繰入準備積立預金	50,000,000	0	50,000,000	0
小計	1,763,047,632	1,158,826,183	280,619,349	323,602,100
合計	2,284,358,651	1,680,137,202	280,619,349	323,602,100

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,501,956,178	474,361,898	1,027,594,280
構築物	73,284,209	47,923,695	25,360,514
工具器具備品	209,918,041	167,191,728	42,726,313
リース資産	72,892,231	10,175,114	62,717,117
合計	1,858,050,659	699,652,435	1,158,398,224

5.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
国 債(基本財産)	516,183,518	523,534,000	7,350,482
国 債(特定資産)	249,967,236	253,382,000	3,414,764
合 計	766,150,754	776,916,000	10,765,246

6.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
青森県補助金	青森県	1,195,231,791	36,367,372	72,772,980	1,158,826,183	指定正味財産
合 計		1,195,231,791	36,367,372	72,772,980	1,158,826,183	

7.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	44,427,608
合 計	44,427,608

8.ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	162,837,505	35,229,479	198,066,984
減価償却累計額相当額	68,695,746	13,666,954	82,362,700
期末残高相当額	94,141,759	21,562,525	115,704,284

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

未経過リース料 期末残高相当額	1年以内	1年超	合計
	44,084,533	75,763,043	119,847,576

(3) 当期の支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	55,068,640
減価償却相当額	52,160,921
支払利息相当額	3,709,787

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

9.退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

退職給付債務	289,663,100
退職給付引当金	289,663,100

(3)退職給付費用に関する事項

(単位:円)

勤務費用	39,959,700
退職給付費用	39,959,700

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を計上している。